



2020 年 10 月 2 日

リネットジャパングループ株式会社

(東証マザーズ 証券コード 3556)

リネットジャパンリサイクル、埼玉県桶川市と協定を締結 自治体公認の不用パソコン等の宅配便リサイクルを開始

～ 桶川市長と協定式を実施、自治体と連携した宅配便リサイクルは 271 自治体へ拡大 ～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は、埼玉県桶川市と協定を締結し、10 月 1 日（木）から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたしました。

10 月 1 日に桶川市の小野市長と協定式を実施しました。桶川市との協定締結は全国で 271 例目、埼玉県では 28 例目となります。



10/1 埼玉県桶川市との協定式

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ リネットジャパンリサイクルの「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されたりしてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不要なパソコンが眠っているという結果も出ています。この調査結果から試算すると、**桶川市では約15,000台のパソコンが退蔵**されていると考えられます。

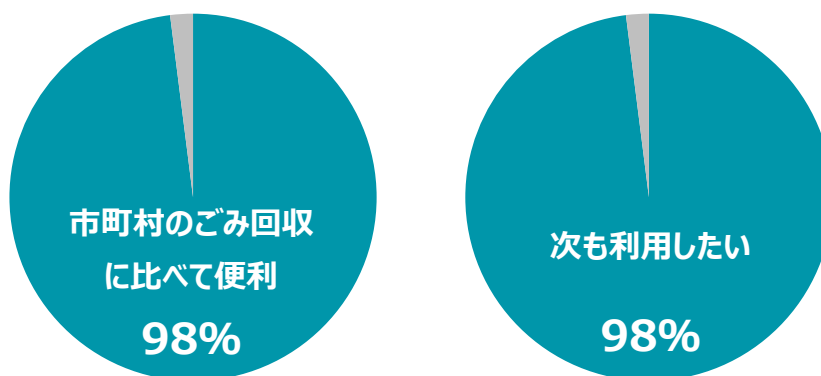
これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。**全国エリアを対象とする認定事業者の第1号として、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービス**を展開しています。

サービス開始から6年が経ちますが、利用者アンケートでは98%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

※自社調べ(n=28,542)



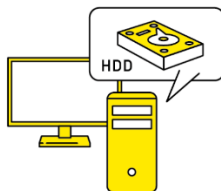
また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティを、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に **400 品目以上**、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 **1,500 円（税抜）** → **パソコンを含むと無料**
 - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 **1,500 円（税抜）**
 - 箱に入れば小型家電（**400 品目以上**）は何点詰めても OK
 - 箱のサイズは **3 辺合計 140 センチ**、重量 **20 キロ以内**
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ **CRT（ブラウン管）モニタ**は、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 **3,000 円**の処理費がかかります。）です。



どんなに古くても
OK!



HDDが無いPCも
OK!



壊れて動かなくても
OK!



不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。

知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用につながります。



■ 宅配便回収 連携自治体 ※2020 年 10 月 2 日時点 赤字は新たに協定を締結した自治体

全国 271 市区町村と連携 (人口計：5,542 万人、カバー率：43.3%)

連携市町村について：https://www.renet.jp/local_government_list/

・ 埼玉県 of 自治体

さいたま市 / 川口市 / 川越市 / 所沢市 / 草加市 / 春日部市 / 上尾市 / 熊谷市
新座市 / 久喜市 / 狭山市 / 深谷市 / 戸田市 / 朝霞市 / ふじみ野市 / 富士見市
東松山市 / 和光市 / 本庄市 / 吉川市 / 桶川市 / 北本市 / 日高市 / 幸手市
毛呂山町 / 寄居町 / 宮代町 / 上里町

■ 会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード：3556)

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月 27 日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 1,393 百万円 (2020 年 5 月 31 日現在)

【従業員数】 正社員 531 名 (国内:108 名、海外:423 名)
パート・アルバイト 378 名 (国内:378 名) ※2020 年 5 月 31 日現在

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>
「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収、
知的障がい者の雇用創出
<カンボジアを中心とした海外事業>
マイクロファイナンス、マイクロ保険、自動車販売・リース、技能実習生の
育成 (カンボジア・インドネシア・ミャンマー) と日本への送出し
<リユース事業>
トヨタ生産方式を活用した、日本最大級インターネット中古書店
「本、ゲームソフト、ホビー・フィギュア、ブランド品」の買取・販売

【URL】 <https://corp.renet.jp/>

※本取り組みは子会社のリネットジャパングループ株式会社が実施します。

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -
リネットジャパングループ株式会社担当：水野

TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp